

[10] ギニア

1. ギニア共和国の概要と開発課題

(1) 概要

(i) 1984年3月、セク・トゥーレ前大統領の死去に伴い、無血クーデターによって政権を掌握した現コンテ大統領は、市場経済を導入し、国家基本法の採択、複数政党制導入など一定の民主化を図った。これまで3回の大統領選挙を経て、20年以上にわたる長期政権となり、国内政治的には安定しているが、人権問題や民主化・ガバナンスの問題を抱え、また国内経済は不透明な財政運営や主要輸出品であるボーキサイト価格の下落、急激なインフレなどで厳しい局面を迎えている。他方でギニアは騒擾の続く近隣諸国から多くの難民を受入れ、西アフリカ地域の安定に貢献している。

(ii) ギニアでは国民の経済活動の大半が農・水産業といった一次産業に依存しており、豊かな雨量（「西アフリカの水瓶」）、肥沃な土壌を背景に高い開発潜在力を有するものの、零細規模による前近代的技術からいまだ脱却できず、また近隣諸国の騒擾による国境周辺地域の荒廃が原因で低い生産性にとどまっている。同国はボーキサイト、金、ダイヤモンド等を産出する鉱物資源大国（特にボーキサイトは全世界の3分の1の埋蔵量を誇る）でもあるが、独立後の社会主義体制の後遺症、インフラ整備の遅れなどから、必ずしも全体的な経済開発にはつながっていない。

(2) 主要国家開発計画

(i) 1996年に中期国家開発政策文書として「ギニア・ヴィジョン2010」が策定され、その後、同文書に基づき、世界銀行との協力による優先セクター別支出管理のための各種計画が策定された。

(ii) 2002年7月に拡大HIPCイニシアティブのプロセスにおいて策定された「貧困削減戦略文書（PRSP）」では、①基礎インフラ整備（給水・電気・道路等）、②経済成長を支える主要セクター支援（農・漁・鉱・工・観光業等）、③基礎社会サービス支援（教育・保健・都市衛生等）を貧困削減のための開発重点分野と位置づけている。2004年9月には、本PRSP実施状況の第1回報告書が発表された。

(iii) その他、上記の上位開発計画をもとに、「万民のための教育（EFA：Education for All）計画」「農業開発政策文書（LPDA）Ⅰ・Ⅱ」といった各開発セクター別の取り組みを具体化する計画もある。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		7.9	5.8
出生時の平均余命 (年)		46	44
G N I	総 額 (百万ドル)	3,599	2,665
	一人あたり (ドル)	430	460
経済成長率		1.2	4.4
経 常 収 支 (百万ドル)		-185	-203
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,457	2,476
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	742.95	828.66
	輸 入 (百万ドル)	951.55	953.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-208.60	-124.34
政府予算規模 (歳入) (百万ギニア・フラン)		—	297,860.00
財 政 収 支 (百万ギニア・フラン)		—	-60,692
債務返済比率 (DSR) (%)		3.6	6.3
財政収支/GDP比 (%)		—	-3.3
債務/GNI比 (%)		58.7	—
債務残高/輸出比 (%)		237.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		237.5	292.8
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		246	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2002年1月)	
その他の重要な開発計画等		ギネ・ヴィジョン2010	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	1,551.6
	対日輸入 (百万円)	147.1
	対日収支 (百万円)	1,404.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年7月現在)		—
ギニアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		35
日本に在留するギニア人数 (人) (2004年12月31日現在)		257

ギニア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	6.4	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (net、%)	66 (2002/2003年)	25 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	80 (2002/2003年)	50 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15－24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	104 (2003年)	140
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	160 (2003年)	237
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	740 (2000年)	1,000 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	3.2 [1.2－8.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	394 (2002年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	75,386 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	51 (2002年)	42
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	13 (2002年)	17
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	10.7 (2003年)	19.6
人間開発指数 (HDI)		0.466 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. ギニア共和国に対するODAの考え方

(1) ギニア共和国に対するODAの意義

ギニアは、西アフリカ随一の天然資源大国であるにもかかわらず、長らく続いた社会主義的な支配の影響やガバナンスの悪さ、近隣諸国の騒擾等により発生した多くの難民を受け入れていること等から、依然として世界でも最貧国に位置する（「人間開発指標」では177か国中160位、UNDP、2004年）。従って、BHNの改善、基礎的社会・経済インフラの整備等を通して国民の生活レベル向上を促し、貧困からの脱却を支援することにより、本来の高い開発ポテンシャルを十分に発揮させることは、我が国ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」と「持続的な成長」の観点から重要である。さらに同国は、コートジボワール・リベリアといった近隣諸国の難民を受け入れるなどして地域の安定に貢献していることから、我が国がギニアの開発に対する支援を行うことは、同国の難民受入に伴う経済社会的犠牲・損失を補うこととなり、同地域の安定・平和再構築にも貢献しうる。

(2) ギニア共和国に対するODAの基本方針

ギニアの民主化、経済改革を支援するため、基礎生活分野を中心に支援を検討していく。特に農業分野は国民の大多数が従事しているにもかかわらず生産性の低さが問題となっており、食糧安全保障の観点から支援を充実させる必要がある。

(3) 重点分野

基礎的生活分野において、特に水（都市部・農村部双方における安全な飲料水供給）、保健、教育（一般・草の根無償双方による小学校建設を通じた教育インフラ整備）といった基礎生活分野の改善に重点をおきつつ、無償資金協力・技術協力を中心に、都市部・農村部双方における国民の生活レベルの向上を図る。また、同国の成長に資する協力として主要産業である農業を重点とした協力を行い、特にネリカ米を含む稲作振興を重視した協力を実施していく。また、近年、ギニア政府は、産業の多角化及びタンパク質摂取による栄養改善のために漁業振興を図ることとしており、我が国としても可能な協力を実施していく方針である。

3. ギニアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のギニアに対する無償資金協力は14.13億円（交換公文ベース）、技術協力は2.63億円（JICA経費実績ベース）であった。また、同国の円借款債務約81.75億円（公館公文ベース）を免除した。2004年度までの援助実績は、円借款160.08億円、債務免除約81.75億円、無償資金協力395.91億円（以上、交換公文ベース）、技術協力50.82億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

労働人口の8割が農業に従事しているものの、天候不順や害虫の影響を受けやすいことにより、米の自給率が毎年6割にも満たず、また近隣国からの難民の流入により慢性的な食糧不足問題を抱えていることから、米の購入資金として3.5億円の食糧援助を実施したほか、農業資機材（農業機械、肥料）の購入に必要な資金の供与、及び管理能力向上のためのキャパシティ・ビルディングを行う食糧増産援助（2億円）を実施した。また、安全な水供給及び衛生環境の改善のため、給水施設建設および関連機材を供与する「中部ギニア農村飲料水供給計画（第1期）」（5.46億円）を実施した。さらに、感染症対策として、予防および予防接種体制の強化のため、ワクチン、コールドチェーン機材等を供与する「予防接種拡大支援計画」（2.48億円）や6件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を供与している。

(3) 技術協力

同国における漁業の中心となっている零細漁業振興のため、沿岸地域や森林、高地地域における零細企業の実体を把握し、マスタープラン策定及びフィージビリティスタディを行う開発調査を実施しているほか、同時に零細漁業漁具法専門家を派遣している。また、保健医療、教育、放送などの分野で、14名の研修員受入を行っている。

4. ギニア共和国における援助協調の現状と我が国の関与

同国においては、教育分野（世界銀行主導のEFA）を除いて援助協調は具体化していない。また一般財政支援については導入されておらず、各ドナーによるプロジェクト・ベースの支援が中心だが、今後協力省（援助取りまとめ機関）を中心に調整が行われる見通しである。なお、これまで、草の根無償レベルでの日仏協力を実施した実績がある。

5. 留意点

同国で活動する多数のドナーの中でも、援助の質・効率性、政治的野心の無さ等を理由に、ギニア国民の我が国への信頼は特に強く、特に昨今はEU・世界銀行からの支援量が目減りしている状況で、ギニア政府からの我が国支援への期待も大きい。他方で、政府の慢性的予算不足が行政実施能力の低下を招き、更に援助が停滞するという悪循環に陥っているのが実情。かかる状況では、支援が必要な優先項目を絞りつつ、ソフト・コンポーネントやフォローアップ事業といったスキームを多用し、確実な裨益効果を確保することが重要である。

ギニア

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	26.99	1.86
2001年	－	27.67	2.05 (1.21)
2002年	－	21.11	4.26 (3.40)
2003年	－	12.32	2.32 (1.63)
2004年	(81.75)	14.13	2.63
累 計	160.08	395.91	50.82

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ギニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-4.46	20.59	3.01	19.13
2001年	-3.96	20.10	1.24	17.38
2002年	-2.41	18.58	2.40	18.57
2003年	-2.81	20.27	3.37	20.83
2004年	-8.67	23.09	2.08	16.50
累 計	51.17	343.60	41.95	436.71

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ギニア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ギニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	フランス 37.4	ドイツ 25.9	米国 21.8	日本 16.5	カナダ 5.6	16.5	111.1
2000年	米国 25.7	フランス 19.7	日本 19.1	ドイツ 17.4	カナダ 6.7	19.1	92.8
2001年	米国 34.9	フランス 20.4	ドイツ 17.9	日本 17.4	イタリア 10.3	17.4	122.1
2002年	米国 47.7	フランス 22.6	日本 18.6	ドイツ 15.4	ベルギー 4.8	18.6	125.6
2003年	米国 44.4	フランス 29.6	日本 20.8	ドイツ 16.9	カナダ 8.9	20.8	134.6

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ギニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 41.7	UNHCR 25.2	IDA 19.1	AfDF 4.0	UNDP 3.7	14.9	108.6
2000年	UNHCR 18.6	IDA 17.5	CEC 15.6	IFAD 5.0	UNICEF 2.6	-1.7	57.6
2001年	IDA 67.6	UNHCR 29.3	IMF 18.6	CEC 14.3	AfDF 10.4	20.1	160.3
2002年	CEC 42.2	IDA 29.3	UNHCR 23.0	IMF 5.4	IFAD 5.3	12.9	118.1
2003年	CEC 46.0	IDA 27.3	UNHCR 20.7	AfDF 13.1	WFP 3.3	-7.5	102.9

出典）OECD/DAC

表ー8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	160.08億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	293.69億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	40.10億円 研修員受入 273人 専門家派遣 18人 調査団派遣 314人 機材供与 371.71百万円
2000年	な し	26.99億円 沿岸地方給水計画（2/3） (4.20) 予防接種拡大計画 (2.15) ノン・プロジェクト無償 (8.00) 債務救済 (1.79) 債務救済 (1.13) 債務救済 (1.78) 債務救済 (1.12) 食糧増産援助 (2.80) 食糧援助 (3.40) ギニア・ラジオ・テレビ局に対する教育教材作成機材 (0.41) 草の根無償（3件） (0.19)	技協費用 1.86億円 研修員受入 27人 調査団派遣 14人 機材供与 18.91百万円
2001年	な し	27.67億円 沿岸地方給水計画（3/3） (4.19) 漁業調査船建造計画 (8.81) ノン・プロジェクト無償 (3.00) 債務救済 (1.77) 債務救済 (1.60) 債務救済 (1.28) 債務救済 (1.12) 食糧増産援助 (2.50) 食糧援助 (3.00) 草の根無償（10件） (0.39)	2.05億円 (1.21億円) 研修員受入 26人 (25人) 調査団派遣 23人 (21人) 機材供与 0.25百万円 (0.25百万円) 留学生受入 5人
2002年	な し	21.11億円 コナクリ市小学校建設計画（1/2） (5.16) コナクリ市ケニアン魚市場建設計画 (8.10) 債務救済 (2.87) 債務救済 (1.06) 食糧援助 (3.50) 草の根無償（5件） (0.41)	4.26億円 (3.40億円) 研修員受入 27人 (26人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 60人 (60人) 機材供与 0.54百万円 (0.54百万円) 留学生受入 5人
2003年	な し	12.32億円 コナクリ市小学校建設計画（2/2） (5.94) 債務救済 (2.60) 食糧援助 (3.50) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.28)	2.32億円 (1.63億円) 研修員受入 24人 (23人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 23人 (15人) 機材供与 0.7百万円 (0.7百万円) 留学生受入 6人
2004年	債務免除 (81.75)	14.13億円 中部ギニア農村飲料水供給計画（1/2） (5.46) 予防接種拡大支援計画 (2.48) 食糧援助 (3.50) 食糧増産援助 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償（6件） (0.69)	2.63億円 研修員受入 39人 専門家派遣 4人 調査団派遣 37人 機材供与 20.63百万円

ギニア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	160.08億円	395.91億円	50.82億円 研修員受入 413人 専門家派遣 25人 調査団派遣 461人 機材供与 412.75百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
ソソフォニア低地における灌漑農業機械化及び水管理計画調査

表－10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
インバヤ・タネリ地区診療所改築・機材供与計画
ダボラ市ティンキソ小学校改修・拡張計画
フリギアベ市高校建設計画
カルーム地区青年会館改修計画
ファラナー市図書館建設計画
カンカン市オラコード養殖所建設計画